

※ 就労支援事業会計処理基準は、新社会福祉法人会計基準における就労支援事業の取扱いに準じた改正を行っていることから、ここで示す就労支援事業事業活動計算書（別紙1）、就労支援事業事業活動内訳表（別紙2）についても、便宜上、新社会福祉法人会計基準を参考とした様式を示しているが、実際には、各法人制度で使用することとされている会計基準において相当する様式に記載して頂き差し支えない。

別紙1

就労支援事業事業活動計算書
 (自) 令和3年8月1日 (至) 令和4年7月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	20,202,344	21,875,091	△ 1,672,747
	障害福祉サービス等事業収益	46,551,180	51,605,000	△ 5,053,820
	経常経費寄附金収益			0
	その他の収益	1,167,239	12,851,848	△ 11,684,609
	サービス活動収益計(1)	67,920,763	86,331,939	△ 18,411,176
	費用			
	人件費			0
	事業費			0
	事務費			0
就労支援事業費用	79,409,148	80,149,192	△ 740,044	
利用者負担軽減額			0	
減価償却費			0	
国庫補助金等特別積立金取崩額			0	
徴収不能額			0	
徴収不能引当金繰入			0	
その他の費用			0	
サービス活動費用計(2)	79,409,148	80,149,192	△ 740,044	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,488,385	6,182,747	△ 17,671,132	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			0
	受取利息配当金収益	17	7	10
	有価証券評価益			0
	有価証券売却益			0
	投資有価証券評価益			0
	投資有価証券売却益			0
	その他のサービス活動外収益			0
	サービス活動外収益計(4)	17	7	10
	費用			
支払利息	103,053	124,348	△ 21,295	
有価証券評価損			0	
有価証券売却損			0	
投資有価証券評価損			0	
投資有価証券売却損			0	
その他のサービス活動外費用			0	
サービス活動外費用計(5)	103,053	124,348	△ 21,295	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 103,036	△ 124,341	21,305	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 11,591,421	6,058,406	△ 17,649,827	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損				
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額				
災害損失				
その他の特別損失	71,000	47,100	23,900	
特別費用計(9)	71,000	47,100	23,900	

	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 71,000	△ 47,100	△ 23,900
当期	活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 11,662,421	6,011,306	△ 17,673,727
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 3,277,235	△ 9,288,541	6,011,306
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 14,939,656	△ 3,277,235	△ 11,662,421
	基本金取崩額(14)			0
	その他の積立金取崩額(15)			0
	その他の積立金積立額(16)			0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 14,939,656	△ 3,277,235	△ 11,662,421